彰人	○寺島	正会員	パシフィックコンサルタンツ株式会社
毅	長尾	正会員	神戸大学
史崇	大澤	正会員	パシフィックコンサルタンツ株式会社

1. はじめに

昭和25年に日本で最初の港湾基準が策定されてか ら平成19年に改訂された港湾の施設の技術上の基 準・同解説 リに至るまで,桟橋構造の設計は震度法で 実施されてきた.震度法の設計においては,杭や矢板 といった鋼構造は弾性挙動を適用範囲としており,設 計手法が線形計算で構成されている.一方,耐震強化 施設等の大規模地震作用時の設計では動的非線形解 析により要求性能に対する照査を実施することとな っている.非線形動的解析結果が実現象を精度良く再 現可能であることを前提に,本検討では,鋼構造を有 する岸壁構造を対象に液状化を考慮可能な簡易な設 計手法の確立にあたり,地盤バネの設定のための地盤 のせん断剛性低下の程度の把握を目的とする.

2. 解析条件

検討対象は水深 DL-5.1m の RC 桟橋構造(図-1)と した. 杭間隔は 5.0mとし,上部工重量は杭間隔を考 慮して設定した.桟橋の杭と周辺地盤の地震時の相互 作用の関連性を明確にするために,周波数特性のフラ ットな継続時間が 20.48秒のホワイトノイズ波を用い ることとした.工学的基盤にはこのホワイトノイズ波 の最大加速度を 300Gal と 600Gal に補正した波形を入 力した.図-2 に基盤入力加速度波形を,図-3 にフー リエスペクトルを示す.

液状化対象層は Asc 層及び Asg 層とした.液状化 パラメータは簡易設定法²⁾で設定し,境界条件は側方 を粘性境界,底面を粘性境界の条件とした.

杭はバイリニアの非線形梁要素とした.構成則は tmp7 法とし,数値積分法は改良型非線形反復法を用 いた.レーレー減衰は β=0.001 とした. FLIP 解析モ デルとして解析メッシュ図を図-4 に示す.解析範囲 は桟橋部へ側面境界の影響が発生しないよう陸側,海 側とも 100m 程度の解析範囲を確保している.



キーワード 桟橋,液状化,地盤剛性,耐震性能照査,簡易設計法 連絡先 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-2-1新ダイビル パシフィックコンサルタンツ(株)大阪本社 TEL06-4799-7352

-272

3. 解析結果

FLIP解析結果として、液状化パラメータをAsc層, Asg層に適用した場合の300Galと600Galの補正波に よる過剰間隙水圧分布図を図-5に示す.今回のモデル では、Asg層の間隙水圧はほとんど上昇しなかった.

次に、Asc層、Asg層に液状化パラメータを適用した場合と適用しない場合の2ケースの各杭の周辺地 盤における τ - γ の関係を確認し、割線剛性を把握した.図-6に中間杭の600Gal時点におけるAsc層中央部の割線剛性を代表として示す.また、杭に隣接する地 盤の τ xy- γ xyの時刻歴で最もひずみ γ xyが大きくなる



際の割線剛性の分布(捨石層~Asc層~Asg層)を図 -7に示す.いずれのケースでも割線剛性は概ね深度方向に漸増しており,拘束圧に依存して剛性が上がっている.300Gal補正波のケースでは,Asc層は層の中央から下端にかけて特に割線剛性が液状化パラメータなしのケースより小さくなっており,地盤の剛性が初期剛性に比べると1/5以下に低下している状態である. Asg層は過剰間隙水圧比が小さいことから,割線剛性は液状化パラメータなしのケースとほぼ同じ結果(20000~40000kN/m²)となっており,初期剛性

Gmaに比べると1/4~1/2となっている.

600Gal補正波のケースでは、液状化対象層のAsc 層で液状化パラメータあり、なしに関わらず同様の値 となっており、基盤加速度レベルが大きくなると、最 大ひずみが発生する際の割線剛性はあまり変化がな い結果となった.液状化パラメータありの場合でAsc 層の割線剛性は最大4600kN/m²程度でGmaの1/11程 度となっている.液状化パラメータなしの場合でAsc 層の割線剛性は6300kN/m²程度でGmaの1/8程度で ある.Asg層の割線剛性は液状化パラメータのあり、 なしで、それぞれ20000~30000kN/m² (Gma比1/4 ~1/2.7)と10000~28000kN/m² (Gma比1/8~1/2.9) となっている.

4. まとめ

- 1) 過剰間隙水圧比の比較的大きくなるAsc層におい て、剛性が低下しても拘束圧に依存して深度方向 に割線剛性は大きくなる.
- 600Gal補正波のケースではAsg層の液状化パラメ ータ「あり」よりも「なし」のケースの方の剛性 が小さくなる結果となっており、せん断応力とひ ずみに関する剛性低下だけではなく、σxyやτmax についても関係性を確認する必要があると考え、 今後の課題としたい.

参考文献

- (社)日本港湾協会:港湾の施設の技術上の基準・同解説, 2007.
- 2) 森田年一, 井合 進, H. Liu, 一井康二, 佐藤幸博: 液状 化による構造物被害予測プログラム FLIP において必要 な各種パラメタの簡易設定法, 港湾技研資料 No.869, 1997.